

まちづくりの考えは？

問 受け入れ体制拡大で保育の充実を

答 待機児が発生しない対応をする



丸山 千代子 議員

問 消費税増税による財源で実施する子ども・子育て新システムは、待機児解消とすべての子どもに良質な保育をめざすとしているが、導入によってどのように変わるか。対応は。

答 【参事 子育て支援担当】 認定こども園制度を改善することがメインで改善にはならないと考えている。

問 保育の必要度認定は、現行水準引き下げになる。

答 近々システムの内容及認定基準などが示される。

問 働きたい世帯の増加で保育希望が急増。新年度



里保育園の餅つき

答 の申し込み状況は。3歳以上児は、ほぼ同数だが、3歳未満児は61人増加。

問 受け入れ体制の拡大を。第一希望に入れないことはあるが、受け入れ体制と保育士の充実をし、待機児が発生しない対応をすることが使命だ。

答 第一希望に入れないことはあるが、受け入れ体制と保育士の充実をし、待機児が発生しない対応をすることが使命だ。

問 放課後児童クラブの新年度の申し込み状況は。

答 現在入所申し込みの受け付け中。

問 受け入れ体制の拡大で足切りのないようにつき。

答 新年度の計画書の中で真剣に考えていく喫緊の課題ととらえている。

問 定年後の再任用制度活用を国の動向をみる

答

員の意向を把握する方式。

問 消防職員不足も深刻で西三河平均充足率よりも低い。消防整備基本計画の増員計画を見直すべきではないか。

答 平成32年度まで、10人増の定員60人計画です。

問 定年後の再任用制度の活用を。

答 現行の制度の中で、本人の意向もふまえて可能な限り継続。今後の国の動向もみていく。

問 若手職員の安定的確保計画と定年退職者の計画的雇用体制の確立を。

答 消防の人員配置計画を含め、若手余裕をもった計画で硬直化しない人事管理をしていく。

問 公的年金開始年齢（報酬比例部分）の65歳への引き上げが開始されることに伴い、雇用と年金を確実に接続させることが公務労働者も必要だ。

答 無収入期間が発生しないようどう対応するか。
【総務部長】 再任用制度を取り入れる国の基本方針、動向を見守る。

問 意向調査を実施する考えは。

答 現段階では、個別に職



酒向 弘康 議員

問 万全か 町の情報セキュリティ

答 点検体制づくりに努めている



万全な管理が望まれる個人情報

行政は重要度の高い情報が取り扱われている。以下を問う。

問 庁舎内、学校、保育園で、業務や通信を何人が何台の端末を使用しているか。

答 **総務部長** 職員が318人で406台。学校は非常勤含め265人で255台が稼働。

問 個人情報保護の認識とコンプライアンス※意識向上のための職員研修は。

答 職員のモラル研修、個人情報保護、情報セキュリティ研修を実施。

教育部長 小中学校コンピュータなど管理運営要綱、個人情報の保護管理ガイドを使い学習会を実施。

問 過去、学校の個人情報紛失した2事件の教訓と再発防止策は。

答 **教育長** 個人情報を扱う自覚と、仕事は学校内で済ませるように、校長が指導している。

問 コンピュータウイルスやサイバー攻撃などに対する対策とチェック・監査の体制と評価は。

答 **総務部長** 毎年あいち電子自治体推進協議会に

委託。診断の評価は良好である。

問 「情報セキュリティ基本方針」の策定状況と体制は万全か。

答 平成15年に策定し、改定しながら日常点検体制づくりに努めている。

※コンプライアンスとは法律や条例を遵守すること。

問 エコの町として循環型社会形成を 答 新年度計画をつくりすすめる

問 持続可能な環境に優しい循環型社会づくりの施策を問う。

答 **環境経済部長** 平成19年度日784g、21年度721g、22年度711gである。区画整理事業がすすむとごみ量は増加する。

問 「野焼き」の苦情も同時解消される、剪定枝や畑の残渣を回収し、堆肥化する考えは。

答 チップ化はシルバー人材センターに委託しているが、一層検討していく。野焼きは広域の協議の場でも意見を聞いて対策を考えたい。

問 家庭から出るテンブラ油も回収し、BDF※化をすすめる考えは。

答 実施拡大を前向きに検討する。

問 町の花「つばき」の実からは、良質な油が採れる。町のPR、住民の意識高揚のため、花と実の利活用を。

答 別の方法でPR資源として利活用する。

問 エコの町として、一歩先を行く、循環型社会への取り組み強化の考えは。

答 **町長** 新年度計画をつくり、できることからすすめていく。

※BDFとはバイオディーゼル燃料の略で、ディーゼルエンジン用燃料のこと。



中根 久治 議員

問 公衆トイレをバリアフリーに

答 今後も整備をすすめていく

町内の屋外公衆トイレが高齢者や障がい者などに適したバリアフリー化は。設置状況と今後の計画を問う。

問 町内の公衆トイレにバリアフリートイレは何基あるか。

答 建設部長 トイレ22カ所のうち、8カ所・11基がバリアフリーである。

問 J Rの西側道路沿いにトイレが少ない。設置する方向は。

答 ランドマーク的な場所、駅や道路沿いの大きな公園に、バリアフリートイレの整備をすすめる。

問 三ヶ根駅売店のトイレは管理する人もいる。バリアフリー化を。

答 環境経済部長 現在、男女とも和式で、平成20年度に補助の手すりを設置。洋式化の検討をすす

めるが、現施設の中でのバリアフリー化は困難。

問 町内の公衆トイレにトイレマップを表示することは。

答 建設部長 表示内容の更新もあり、全てのトイレに表示するのは困難。バリアフリー化された8カ所を検討する。

※ランドマークとは
その土地の目印や象徴になるような建造物。

問 深溝断層の風化対策は

答 現状の管理で維持可能



風化が心配 深溝断層

町内に唯一の県指定天然記念物である深溝断層の風化がすすんでいる。保護と管理について問う。

問 保護と管理の所管、方法、予算は。

答 教育部長 所管は教育委員会。平成3年に用地買収し、観察デッキ、駐車場、案内看板を整備。

管理は計画的な草刈りで、年間予算は40万円。

問 風化のすすんでいる現状の管理方法は適正と評価するののか。

答 観察できる段差として、現状の草刈り管理で維持可能と判断。

問 風化のすすむ深溝断層の総合的な価値は。

答 県指定の天然記念物であり、地表で確認できる歴史的遺産である。

問 マグニチュードが6.8と7.1の2説あるが、どちらか。

答 説明看板に注釈を付けた修正を考える。

問 案内板の再設置を。設置位置を含め、地元と調整し検討する。

答 深溝断層記念館の設置計画は。

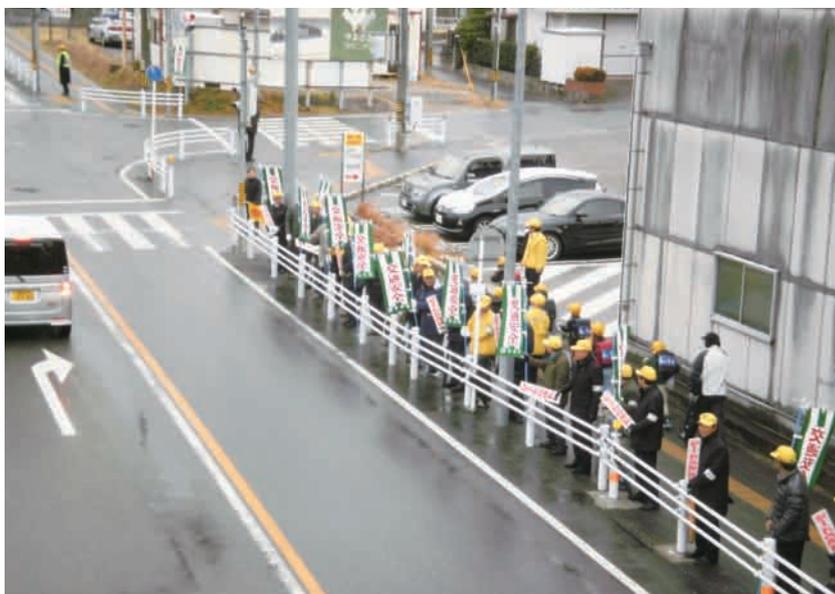
断層を掘削して見せる施設は、隣接地が池と道路であり、建設は困難。



大嶽 弘 議員

問 交通事故防止の重点施策は

答 啓発活動と交通ルールの遵守



年末の交通安全運動

問 交通事故は、被害者・加害者双方の悲劇となる。本町の安全対策を問う。事故発生件数と人員の推移は。

答 **総務部長** 平成22年は210件で272人、23年は202件で255人、24年は10月末で164件で197人。

問 事故形態の分析と特徴は。

答 自動車相互の事故が多く、男性が65%を占める。分析からみた事故防止重点施策は。

問 危険場所の地元意見の収集と活用は。

答 安全対策の要望は随時

問 高齢者の免許返上者数と安全対策は。

答 平成23年度13人、24年度10月末で4人。反射材の活用や横断歩道を渡るよう理解を求め

問 前回の反省事項から改善していくことは。

答 各参加風の紹介方法は、参加団体と風の絵柄など場内アナウンスで紹介し盛り上げていく。

問 風づくりの会・参加者への補助の現状と拡大の考えは。

答 こうした風揚げまつり実行委員会に180万円交付している。全体事業費330万円の55%にあたり、報償費・風紙代・チラシ印刷代で、各地区には大風用の糸を支援している。

問 風揚げ大会の審査基準の公開を

答 参加説明会で審査要旨を公表

問 前回の風揚げ大会は、来場者1万5000人と発表された。

答 今後の展望を尋ねる。

問 今後のすすめ方は、規模拡大が現状維持か。

答 **教育部長** 平成9年から実行委員会を取り組んでおり、ふるさとを見直

問 表彰の審査基準を知ると楽しみ倍増。公開は。

答 大風の参加説明会とHPで審査要旨を公表している。



志賀 恒男 議員

問 第2子の保育料の無料化を

答 優遇より誰でも入れる体制へ

子育て支援の成果は、新生児の出生率アップとなって現われるはず。

問 町の出生率の推移と平成23年度の新生児の第1子、第2子、第3子以降の人数とその割合は。

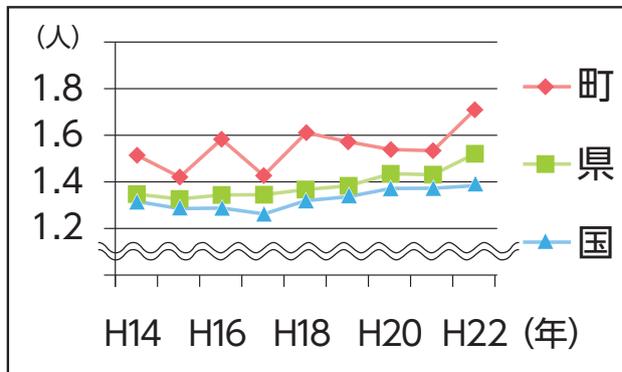
答 **【参事】** 平成18年度の1・61を最高に3年連続で減少し、22年度には1・71と急上昇した。

問 第2子、第3子以降の保育料の現状は。

答 2人目が半額、3人目が無料である。

問 第2子の保育料が半額になっている園児の数と保育料の総額は。

答 135人で約1800万円である。



出生率の推移

	第1子	第2子	第3子	第4子	第5子	合計
出生数(人)	248	201	50	4	1	504
割合(%)	49.2	39.9	9.1	0.8	0.2	100

平成23年の出生数の内訳

問 認定こども園の制度を活用し、新しいニーズへの対応を。

答 町は実質的に認定こども園の形態になっている。

3歳未満児を受け入れ、認定こども園化する民間経営者には支援する。

問 企業への子育て支援の要請を

答 商工会や企業集団に働きかける

問 子育て支援・後期計画の途中経過を問う。

答 予想以上の成果が出た事業の主なものは、事業の主なものは、乳幼児健康診断、こんにちは赤ちゃん訪問事業、3歳未満児保育、子どもの権利に関する条例など。

問 予想したほどの成果が出なかった事業は。

答 家庭教育推進大会とファミリー映画会の2事業。

問 現時点で、見直しが必要な事業は何か。

答 3歳未満児の受け入れ、18時までの延長保育、児童クラブへの受け入れ、の3項目。

問 育児休業や勤務時間短縮など、働く環境の改善も大切。企業への働きかけの実績と今後の計画は。

答 今までに働きかけはしていない。商工会や企業集団などの組織を通じて働きかける。

問 計画の点検・推進体制として、次世代育成支援地域協議会がある。メンバーと点検結果は。

答 学校・幼稚園・保育園の関係者と医師、保健師など16人。地域推進協議会で結果報告をおこなっている。



伊藤 宗次 議員

問 住民の意思表示に懐柔と分断

答 今後^{しん}も地域と真摯^しに対応したい

問 憲法は誰が尊重し擁護する義務を負うのか。

答 **町長** 公務員は、憲法を尊重し遵守する。

問 町長に提出された「抗議書」署名者一軒一軒聞いて歩く町長。何を考えてのことか。

答 この地域の諸問題に対し、お詫びしながら回りたいと考えた。

問 憲法、請願法の署名者に反する言動だ。

答 話を聞きたいという純粋な気持ち。

問 旧給食センター跡地処分地元役員に「飲食の場」の話。

答 最初の打ち合わせの段階でこのような話が出ただけ。

問 「飲食の席」は、住民を懐柔し分断しバラバラにする。

答 そんな気持ちは一切ない。今後、この地域と一生懸命真摯につきあっていく。

問 10人10色とは。

答 人は生まれもそだちも違い、それぞれ意見をもっていること。

問 憲法21条、住民の自由意思表示だ。

答 憲法を今後も遵守していく。

問 跡地利用は、住民と行政の継続的話し合い、相互理解が前提だ。

答 一つひとつワークショップの中で地域発展を考えていく。

問 剪定枝葉で良質な堆肥づくりを 答 薪割機導入を考えていく

問 可燃ごみで収集される剪定枝の年間数量は。

答 **環境経済部長** おおむね6トン。

問 シルバーに剪定を依頼すると口径13cm以上は持つていくくれぬ。

答 13cm以上は、現状のチップシュレッダでは破砕できない。

問 大口径の剪定枝は、薪割機導入で処理できる。

答 薪割機は有効と認識している。

問 チップと鶏ふんを混ぜて堆肥づくりを。

答 もう少し見極め、まずは薪割機を考えていく。

問 内部で十分調整できるものだと考える。

問 町議会は、町長や答弁者に反問権を認めてない。

答 議長は、町長発言の訂正を求めよ。

問 町長は「一般質問でやることじゃない」とか「今、検討中だ」は、質問議員への挑戦だ。

答 **町長** 私の失言。植繊機は、孟宗竹も

問 植繊機は、孟宗竹も



町内唯一の生ごみ堆肥化施設（里区）

答 チップ化しミンチ状にする。導入の検討を。

問 非常に高額であり、薪割機を導入し、チップ化をすすめる。

答 **環境経済部長** 非常に



浅井 武光 議員

問 名豊道路の開通めどは

答 平成25年度末をめざす

名豊道路蒲郡バイパス西部区間の開通目標が平成25年度以降となるとの報道があった。

問 開通の遅れは、用地取得の難航と聞いている。現状と開通めどは。

答 **【建設部長】** 用地買収の未買収部分は町内にも1件あるが、工事の理解はされている。平成25年度末の供用開始をめざす。

問 完成時の開通式の計画はあるか。

答 国土交通省、蒲郡市、幸田町共同での開催を予定している。式典会場イベント内容などは、蒲郡のバイパス建設促進協議会で協議していく。

問 4車線化の状況は。

答 名豊道路全線で整備延長約29km、供用率約40%である。



工事がすすむ幸田芦谷I.C.付近

問 幸田町内の4車線化の予定と国への積極的な要望を求めます。

答 供用開始予定は具体化されていない。国へは強く要望していく。

問 名浜道路の建設要望を

答 国交省に早期整備を要望する

問 名浜道路は、自動車産業・農水産物の物流並びに、中部国際空港、衣浦港・三河港を結ぶ道路である。

答 また、地震・津波対策としても重要な役割を担う道路となる。

問 名浜道路の整備は、本町にとっても重要と考えるがどうか。

答 **【建設部長】** ジャンクシヨンの機能が想定されており、大きな期待を持っている。道の駅「筆柿」

問 碧南市から幸田町までが調査区間とされている。整備区間指定への格上の予定は。

答 現在、防災機能を含めた事業効果を調査し、格上の要望をしているところである。

問 国への要望は。

答 名浜道路推進経済連合会として国・県への要望活動に積極的に参加していく。

町長 11月6日、国土交通省に行き早期整備など要望してきた。

そのほかの質問項目

- 鳥獣害対策は



水野 千代子 議員

問 正規保育士の増員で待遇改善を

答 段階的に担任を正規職員にする

問 「子ども・子育て関連3法」が成立。幼児期の学校教育・保育、地域の子ども子育て支援が総合的に推進される。支援策の実施主体は町である。

答 「地方版子ども・子育て会議」の設置と予算確保を。

問 「子ども・子育て支援法」の幼稚園関係者および子ども・子育て中の保護者など幅広く取り込み設置する。

答 次世代育成支援地域協議会などを活用し、開催日数を増やす予算を考えていく。

問 子ども・子育て支援事業計画策定には、現場の意見が反映される実態調査を。

答 国の示す項目により二回調査を地域協議会のメンバーで対応する。

問 待機児童解消のため、「認定こども園」「小規模保育」など多様な保育が拡充されるが、本町の考えは。

答 3歳未満児を受け入れる民間事業所があれば、支援できるか考えたい。

問 正規保育士の増員で待

答 待遇改善を。クラス担任を段階的に正規保育士にすることも、待遇改善で保育士が集まる環境づくりに努める。



トイレが倒壊した空き家

問 空き家の適正管理条例の制定を

答 関係部署で協議する

問 空き家などは自然災害による倒壊や崩落の危険性、雑草・樹木の繁茂ごみの不法投棄、放火の危険性など、近隣住民の生活に不安を与えている。

答 空き家の実態は、現在で53力所。

問 「消防長」平成23年12月現在で53力所。

答 相談件数は、平成23年に1件。

問 空き家などの相談窓口は一本化に。

答 関係する消防・環境・建設など内部で協議する。

問 経済的理由により撤去できない場合もある。撤去費に助成を。

答 「建設部長」耐震化の各種施策を優先するが、実態を見ながら判断する。

問 空き家などの適正管理条例の制定を。

答 「消防長」各部、署、課で協議し検討する。

そのほかの質問項目

- レアメタルなどの回収拡大を